様式第１号（第４条、第６条関係）

平成　年度協働型ボランティア収支予算（決算）書

収支予算（決算）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | （決算額） | 差引増減 | 備　考 |
| 本交付金 |  |  |  |  |

　（注１）申請時には、予算額（申請額）のみ記載し、実績報告時には決算額、予算額、差引増減額を記載すること。

　　　　　なお、備考欄には「＠４０円／㎡×　㎡＝　　円」など、交付金の算出根拠を記載すること。

他の交付金等の受給の有無　　　有　　・　　無

受給内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支給元団体名 | 内容 | 支給額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※別表第３欄に掲げる活動内容と同種同様の活動に対して、本事業以外の事業（市町村等他の団体が行うものも含む。）により資金を受給（予定含む。以下同じ）する場合、交付金、補助金、委託料等の種類を問わず、「有」を丸で囲み、その内容等について表内に記載すること。

　※本事業以外の事業で資金を受給する場合は、本事業の交付対象としない場合がある。

様式第２号（第５条関係）

第　　　　　　　　　号

平成　　年　　月　　日

申請者

団体名

代表者住所

代表者氏名　　　　　　　　　　　　様

職　氏名　　　　　　　印

協働型ボランティア促進事業交付金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付の申請書で申請のあった協働型ボランティア促進事業交付金（以下「本交付金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　交付事業の名称

２　交付決定額　　　金　　　　　　　　　円

３　交付額の確定

　　交付金の額の確定は、協働型ボランティア促進事業交付金交付要綱（平成31年３月22日付第201800352300号鳥取県県土整備部長通知。以下「要綱」という。）第６条による実績報告の内容を審査した上で行う。

４　交付規程の遵守等

　（１）当該事業の実施に当たっては、協働型ボランティア促進事業実施要領（平成27年３月24日付第201400198627号）及び要綱の規定に従わなければならない。

　（２）本交付金に関する書類は、交付事業の完了の日が属する年度の翌年度から起算して５年間保存しなければならない。